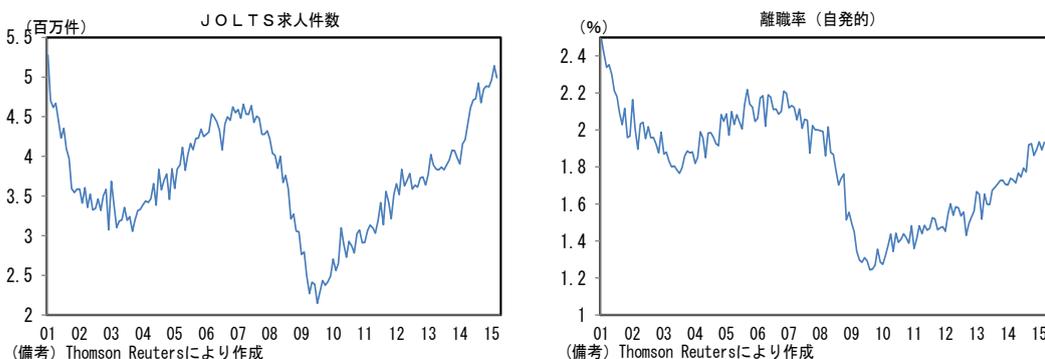
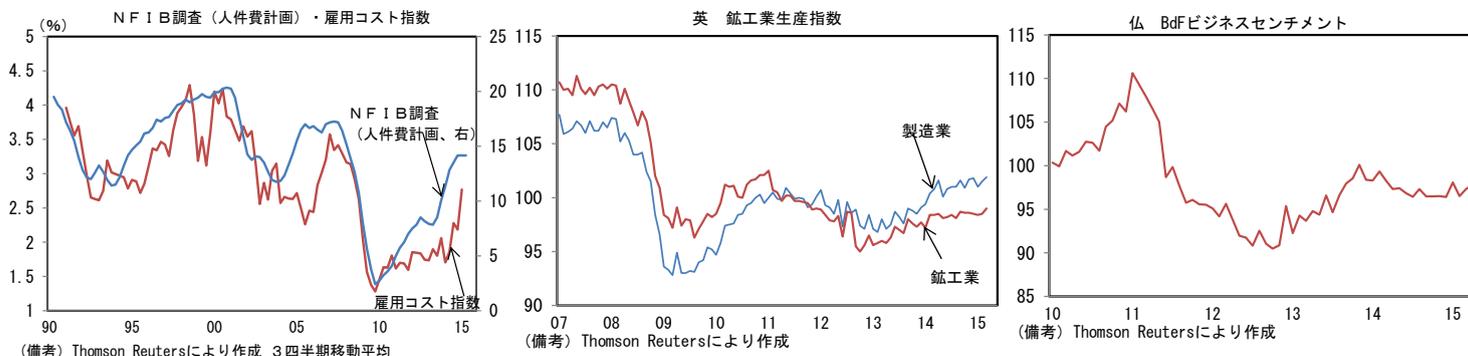


【海外経済指標他】～JOLT: スラック縮小～

- 3月JOLT求人数は499.4万件と市場予想(510.8万件)に反して前月(514.4万件)から減少。ただし、均してみると増加基調にあり、企業の旺盛な採用意欲が窺える。失業者数÷求人数数は1.72倍と僅かに上昇したが、こちらも均してみると低下傾向にあり、労働需給の逼迫を示唆する動きとなっている。離職率(自発的)は1.93%と今次サイクルのピークに接近。労働者が待遇改善を求め、盛んに転職活動をしている様子が見て取れる。賃金インフレの予兆と認識しておくべきだろう。その他では採用率が3.59%と0.04pt上昇した。



- 4月NFIB中小企業楽観指数は96.9と前月(95.2)から改善し、市場予想(96.0)を上回った。サブ項目は人件費計画(+13→+14)、雇用計画(+10→+11)、設備投資計画(+24→+26)が揃って上昇。雇用コスト指数(ECI)との連動性が強い人件費計画は、過去三四半期程度に亘って横ばい推移となっているが、それでも賃金上昇を示唆していることに変わりはない。雇用統計、JOLT、新規失業保険申請件数を見る限り、労働市場のスラックは着実に縮小している。遅かれ早かれ賃金は上昇基調を強めるだろう。
- 3月英鉱工業生産は前月比+0.5%と堅調(市場予想+0.0%)。製造業生産も+0.4%と堅調。製造業生産は四半期ベースでゼロ成長に留まったが、1月をボトムに反発しており、一先ず生産は持ち直しの兆しがみれる。但し、4月はPMI生産指数(57.4→52.9)が増産シナリオに疑問を呈している点に要注意。
- 4月BdFビジネスセンチメント指数は98と前月から1pt改善して市場予想に一致。「需要」、「外需」が2ヶ月連続で改善したほか、広範な項目が改善。今回の結果はPMIの軟化とは異なるが、INSEE調査とは整合的。つまるところ、実際の業況は横ばいということなのだろう。



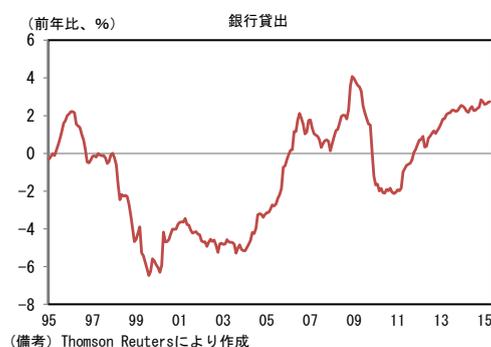
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は続落。米国時間午前の米金利上昇が嫌気されるなか、欧州株下落に追随。
- ・前日のG10通貨はUSDの弱さが目立った。原油価格反発を受けNOK、AUD、CADが強含んだほか、EURなど欧州通貨が軒並み堅調。USD/JPYは120を割れ、EUR/USDは1.12後半まで水準を切り上げた。
- ・米10年金利は▲3.1bpの2.249%。欧州債の下落に追随する形で相場は軟調なスタートとなったが、2.35%近傍では押し目買いに支えられ、買い優勢に転じた。欧州債市場はこの日も軟調。独10年金利が0.675% (+6.5bp) で引けたほか、GIPS債も軟調。ただし、ギリシャ10年金利は10.898% (▲5.9bp) と堅調。

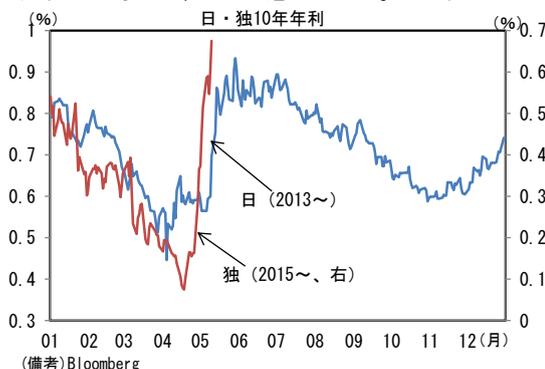
【国内株式市場・経済指標他】～銀行貸出：堅調～

- ・日本株は欧米株下落に追随して安寄り後、下落幅縮小。プラス圏に浮上して前引け。
- ・4月銀行貸出残高は前年比+2.6%、除く信金では+2.7%と引き続き堅調。昨年後半から頭打ち状態になっているが、資金需要が強いとの見方に変わりはない。目下の伸び率は名目ベースの経済活動が活発化していることを示している。



【注目点】

- ・目下のところ、欧州市場ではQEラリー解消による株安・債券安・EUR高が進行中。QE開始の影響を最も強く受けた債券市場では、独10年金利が4月20日に0.075%を付けた後に急上昇し、5月13日には0.675%まで水準を切り上げた。その他コア・セミア国（フランス、オランダ、フィンランド等）も同様の展開でGIPS債も大幅な調整を強いられている。株式市場、為替市場も含めて市場がいつ落ち着きを取り戻すかが、目下最大の関心事となっているが、類似の例として2013年の円債市場の混乱が参考になるだろう。当時の円債市場は日銀のQQE発動がその3・4ヶ月程度前から織り込まれ、いざQQEが始まると金利はボラティリティ上昇を伴って反転上昇に転じた。その後はバーナンキ発言（5/22）に端を発する米国のTapering騒動が追い討ちをかける格好となり、5月一杯調整を強いられた。10年金利がボトムからピークを付けるまでの期間は2ヶ月弱だった。
- ・今次局面のブズ市場にそれを当てはめると調整完了時期は6月中旬頃が一つの目処となる（4月20日から2ヶ月弱）。つまり、混乱収束にはもう少し時間を要する可能性がある。折りしも米国ではハト派で知られるイエレン議長、エバンス・シカゴ連銀総裁がタカ派発言をしたほか、12日はウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁（ややハト派）も「どの会合においても利上げ開始は可能」、「金利は緩やかな引き上げがより安全な道筋とみていて、（そうするには）やや早めに（利上げを）開始する必要がでてくる」と発言するなど、米国サイドの状況も当時と酷似してきている。米国と欧州の金利上昇が互いに影響し合い、リスクオフに拍車をかける可能性がある。心地よい4月米雇用統計で市場のセンチメントが好転した直後ではあるが、世界的な金融市場の不安定化に注意したい。日本ではリスク回避の円高と株安に注意。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	19629.76	4.92
N Y ダウ	18,068.23	-36.94
D A X (独)	11,472.41	-200.94
FTSE100 (英)	6,933.80	-96.05
CAC40 (仏)	4,974.65	-53.22

<外国為替>※

USD/JPY	119.85	-0.02
EUR/USD	1.1241	0.00

<長期金利>※

日本	0.459 %	0.010 %
米国	2.249 %	-0.031 %
英国	1.984 %	0.035 %
ドイツ	0.675 %	0.065 %
フランス	0.970 %	0.068 %
イタリア	1.849 %	0.081 %
スペイン	1.830 %	0.082 %

<商品>

N Y 原油	60.75 ^{ドル}	1.50 ^{ドル}
N Y 金	1192.40 ^{ドル}	9.40 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

